

財政のあらまし

—平成 17 年度上半期の財政状況—

平成 17 年 11 月

杉 並 区

はじめに

杉並区では、財政の状況を区民の皆様にお知らせするため、地方自治法第 243 条の 3 及び杉並区財政状況の公表に関する条例に基づき、予算の概要や収入・支出の状況などについて、毎年 2 回（5 月・11 月）公表しています。

今回は、平成 17 年度上半期（17 年 4 月 1 日～17 年 9 月 30 日）の財政運営の状況及び平成 16 年度の各会計の決算についてお知らせいたします。

目 次

第1 平成17年度上半期財政運営の概要	1
1 平成17年度当初予算編成及び補正予算について	1
2 平成17年度上半期の予算執行状況	6
(1) 一般会計	7
(2) 国民健康保険事業会計	9
(3) 老人保健医療会計	10
(4) 介護保険事業会計	11
3 区民税の負担状況	12
第2 公有財産と借入金	13
1 公有財産の現在高	13
2 特別区債の目的別現在高	15
3 一時借入金の状況	15
第3 平成16年度決算の概要	16
1 実質収支	16
2 各会計歳入歳出決算額	17
(1) 一般会計	17
(2) 国民健康保険事業会計	19
(3) 老人保健医療会計	20
(4) 用地会計	20
(5) 介護保険事業会計	21

※ 数値については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

第 1 平成 17 年度上半期財政運営の概要

1 平成 17 年度当初予算編成及び補正予算について

＜予算編成時における基本的考え方＞

日本経済は、緩やかな景気の回復基調にあると言われていますが、一部では景気の後退や減速感が指摘されるなど、景気の先行き不透明感否めません。区民生活における景気回復の実感は薄く、地域経済は、依然として厳しい状況が続いています。

また、区税収入は、区民所得の改善や税制改正に伴う区民税の増収要因があるものの、政策減税の縮減や税源移譲など、基幹税をめぐる税制改正の動向と税収への影響については、今後とも慎重に見極めていく必要があります。

こうした中、平成 17 年度の予算編成にあたっては、重点的に取り組むべき施策をあらかじめ重要施策として明らかにし、でき得る限りの予算措置を行い、その他の施策については、行政評価を通して事務事業の見直しや再構築を行う中でコスト縮減に努め、優先順位を明確にした予算編成を行いました。

平成 17 年度予算編成方針

平成 17 年度は、地域社会の活力を再生させるため、「人を創る」ことを重点に、

「人が育ち、人が生きるまち杉並」予算

と位置付け、次の点を基本に編成いたしました。

◎ 重点的な予算配分

「いきいき元気に生涯現役」「地域ぐるみで教育立区」「安全・安心 24 時間 365 日」の 3 分野を重要施策とし、「すぎなみ五つ星プラン」（基本計画・実施計画）の計画事業については、重点的に予算配分します。

◎ 行財政改革の推進

「スマートすぎなみ計画」（第 3 次行財政改革実施プラン）の計画項目は、確実に予算に反映させるとともに、計画項目以外の事務事業についても、行政評価を踏まえてあらゆる角度から見直します。

一般会計の当初予算では、1285億1500万円、対前年度比8.0%の減となり、特別会計を含めた総予算額は、2396億9967万円となりました。また、一般会計の繰越明許費繰越額は、1億5453万円となっています。

その後、6月に補正予算が議決され、8月に補正予算が専決処分された結果、平成17年9月末現在の予算額は、次のとおりです。

平成17年度予算規模

(9月30日現在 単位:千円)

会計区分	当初予算	補正予算	繰越明許費 繰越額	予算総額
一般会計	128,515,000	383,468	154,533	129,053,001
国民健康保険事業会計	45,551,766	0	0	45,551,766
老人保健医療会計	41,487,430	0	0	41,487,430
介護保険事業会計	24,145,474	0	0	24,145,474
合計	239,699,670	383,468	154,533	240,237,671

補正予算の主な内容

一般会計補正予算(第1号)では、危機管理体制の強化、杉並師範館の運営助成に要する経費など、4事業2億3285万円の補正を行ったもので、第2回区議会定例会(6月)で可決、成立しました。

主な事業別の歳出金額は次のとおりです。

(単位:千円)

事業名	金額
行政情報化の整備 ファイルサーバ等の行政情報化関連機器の入れ替えに要する経費を計上しました。	106,210
危機管理体制の強化 子どもの安全をより一層高めるため、区立小学校に民間警備員を常駐配備する業務委託に要する経費です。	90,589
杉並師範館 平成17年7月に設立された杉並師範館の運営経費の助成に要する経費を計上しました。	28,000
文化財調査・保護 寄贈された角川邸の書籍・美術品等を「杉並区内高等教育機関との連携協働に関する包括協定」に基づき、協定5大学・短期大学による調査団が調査するための経費です。	8,050

一般会計補正予算（第2号）では、衆議院解散に伴う衆議院議員選挙と最高裁判所裁判官国民審査に要する経費の補正を行ったもので、地方自治法第179条第1項に基づき区長が専決処分（8月）しました。歳出金額は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	金額
衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 平成17年8月の衆議院解散に伴う衆議院議員選挙と、最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を計上しました。	150,619

補正後の一般会計の財源は次のとおりです。

歳入（一般会計）

（単位：千円）

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計 (1～2号)	繰越明許費 繰越額	補正後の額
特別区税	52,954,553	232,849	0	232,849	0	53,187,402
地方譲与税	1,822,876	0	0	0	0	1,822,876
利子割交付金	620,000	0	0	0	0	620,000
配当割交付金	270,000	0	0	0	0	270,000
株式等譲渡所得割交付金	210,000	0	0	0	0	210,000
地方消費税交付金	5,400,000	0	0	0	0	5,400,000
自動車取得税交付金	973,000	0	0	0	0	973,000
地方特例交付金	5,040,000	0	0	0	0	5,040,000
特別区財政交付金	27,400,000	0	0	0	0	27,400,000
交通安全対策特別交付金	96,000	0	0	0	0	96,000
分担金及び負担金	1,600,092	0	0	0	0	1,600,092
使用料及び手数料	3,165,934	0	0	0	0	3,165,934
国庫支出金	13,053,360	0	0	0	0	13,053,360
都支出金	6,344,646	0	150,619	150,619	0	6,495,265
財産収入	110,491	0	0	0	0	110,491
寄附金	36,597	0	0	0	0	36,597
繰入金	4,999,490	0	0	0	0	4,999,490
繰越金	2,500,000	0	0	0	154,533	2,654,533
諸収入	1,117,961	0	0	0	0	1,117,961
特別区債	800,000	0	0	0	0	800,000
合計	128,515,000	232,849	150,619	383,468	154,533	129,053,001

用語の解説（１）歳入科目

歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税及び特別区たばこ税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方道路税を原資とし、道路に関する経費に充てるため、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方道路譲与税と、所得税を原資とし、人口を基準に交付される所得譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	地方消費税の1/2を原資とし、人口及び従業者数に応じ交付されるものです。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、道路財源の強化のため、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	平成11年度以降の定率減税（恒久的減税）による区民税の減収を補填するため、交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

補正後の一般会計の款別歳出内訳は次のとおりです。

歳 出(一般会計)

(単位:千円)

款	当初予算額	1号補正額	2号補正額	補正額合計 (1~2号)	繰越明許費 繰越額	補正後の額
議会費	717,267	0	0	0	0	717,267
総務費	5,379,032	196,799	150,619	347,418	0	5,726,450
生活経済費	3,553,826	0	0	0	0	3,553,826
保健福祉費	45,250,563	0	0	0	0	45,250,563
都市整備費	7,248,923	0	0	0	142,408	7,391,331
環境清掃費	6,041,049	0	0	0	0	6,041,049
教育費	10,870,139	36,050	0	36,050	12,125	10,918,314
職員費	39,815,963	0	0	0	0	39,815,963
公債費	9,338,236	0	0	0	0	9,338,236
諸支出金	2	0	0	0	0	2
予備費	300,000	0	0	0	0	300,000
合 計	128,515,000	232,849	150,619	383,468	154,533	129,053,001

用語の解説(2) 歳出科目

歳出科目は、支出を目的別に分類したものです。

款	内 容
議 会 費	区議会の活動にかかる経費です。
総 務 費	政策経営や会計事務など区の経営にかかる経費です。
生 活 経 済 費	戸籍・住民基本台帳、徴税、産業振興などにかかる経費です。
保 健 福 祉 費	高齢者・児童福祉及び保健衛生などにかかる経費です。
都 市 整 備 費	道路や公園の維持・整備等にかかる経費です。
環 境 清 掃 費	環境の保全や廃棄物の処理にかかる経費です。
教 育 費	学校教育や社会教育にかかる経費です。
職 員 費	職員の給与にかかる経費です。
公 債 費	区債の元利償還等にかかる経費です。
予 備 費	予算外や予算超過の支出に充てるための経費です。

2 平成 17 年度上半期の予算執行状況

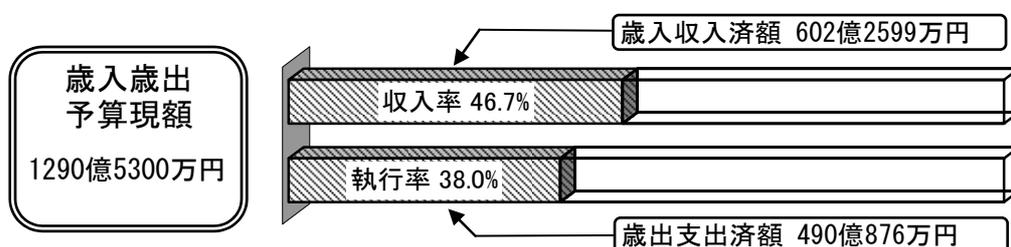
平成 17 年 9 月 30 日現在の各会計の収支状況は次のとおりです。

(単位:千円)

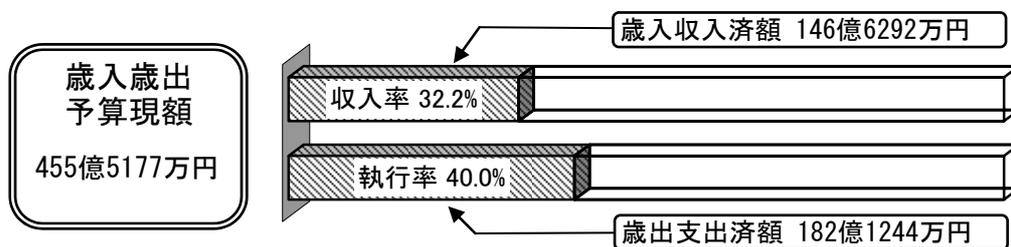
会計区分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	129,053,001	60,225,985	46.7%	49,008,763	38.0%
国民健康保険事業会計	45,551,766	14,662,916	32.2%	18,212,435	40.0%
老人保健医療会計	41,487,430	16,802,321	40.5%	17,103,226	41.2%
介護保険事業会計	24,145,474	9,411,775	39.0%	9,609,118	39.8%
合計	240,237,671	101,102,997	42.1%	93,933,542	39.1%

※一般会計には繰越明許費分を含む。

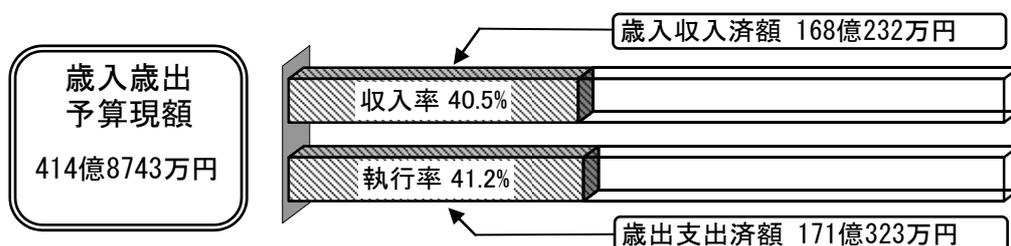
○一般会計



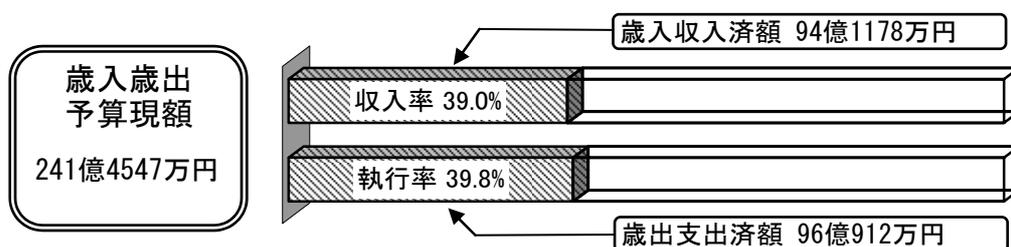
○国民健康保険事業会計



○老人保健医療会計



○介護保険事業会計



(1) 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
特別区税	53,187,402	22,062,173	31,125,229	41.5%
地方譲与税	1,822,876	1,189,914	632,962	65.3%
利子割交付金	620,000	522,075	97,925	84.2%
配当割交付金	270,000	171,576	98,424	63.5%
株式等譲渡所得割交付金	210,000	666	209,334	0.3%
地方消費税交付金	5,400,000	2,950,809	2,449,191	54.6%
自動車取得税交付金	973,000	297,368	675,632	30.6%
地方特例交付金	5,040,000	4,979,218	60,782	98.8%
特別区財政交付金	27,400,000	13,073,760	14,326,240	47.7%
交通安全対策特別交付金	96,000	54,878	41,122	57.2%
分担金及び負担金	1,600,092	647,010	953,082	40.4%
使用料及び手数料	3,165,934	1,885,786	1,280,148	59.6%
国庫支出金	13,053,360	5,151,174	7,902,186	39.5%
都支出金	6,495,265	1,395,379	5,099,886	21.5%
財産収入	110,491	91,188	19,303	82.5%
寄附金	36,597	1,345	35,252	3.7%
繰入金	4,999,490	1,535	4,997,955	0.0%
繰越金	2,500,000	5,184,634	△ 2,684,634	207.4%
諸収入	1,117,961	410,964	706,997	36.8%
特別区債	800,000	0	800,000	0.0%
計	128,898,468	60,071,452	68,827,016	46.6%
繰越明許費繰越額	154,533	154,533	0	100.0%
合計	129,053,001	60,225,985	68,827,016	46.7%

△は歳入超過

このうち、特別区税の収入状況は次のようになっています。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
1 特別区税	53,187,402	22,062,173	31,125,229	41.5%
1 特別区民税	50,257,003	20,521,059	29,735,944	40.8%
2 軽自動車税	125,352	116,143	9,209	92.7%
3 特別区たばこ税	2,805,047	1,424,972	1,380,075	50.8%

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
議会費	717,267	325,713	391,554	45.4%
総務費	5,726,450	1,793,161	3,933,289	31.3%
生活経済費	3,603,826	1,123,523	2,480,303	31.2%
保健福祉費	45,250,563	15,182,505	30,068,058	33.6%
都市整備費	7,248,923	1,755,419	5,493,504	24.2%
環境清掃費	6,041,049	2,521,219	3,519,830	41.7%
教育費	10,906,189	4,277,623	6,628,566	39.2%
職員費	39,815,963	18,328,323	21,487,640	46.0%
公債費	9,338,236	3,683,904	5,654,332	39.4%
諸支出金	2	0	2	0.0%
予備費	250,000	0	250,000	充当率16.7%
計	128,898,468	48,991,390	79,907,078	38.0%
都市整備費繰越分	142,408	5,249	137,159	3.7%
教育費繰越分	12,125	12,125	0	100.0%
繰越明許費繰越額計	154,533	17,373	137,160	11.2%
合計	129,053,001	49,008,763	80,044,238	38.0%

一般会計

一般会計は、行政サービスの執行に要する収支を総合的に経理するもので、区民税を主たる財源として、区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した区の根幹となる会計です。

(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
国民健康保険料	18,052,903	6,203,563	11,849,340	34.4%
一部負担金	2	0	2	0.0%
使用料及び手数料	60	39	21	65.0%
国庫支出金	14,231,959	5,257,357	8,974,602	36.9%
療養給付費等交付金	5,862,897	2,368,223	3,494,674	40.4%
都支出金	337,437	111,548	225,889	33.1%
共同事業交付金	913,659	184,106	729,553	20.2%
繰入金	5,879,650	0	5,879,650	0.0%
繰越金	220,001	500,207	△ 280,206	227.4%
諸収入	53,198	37,873	15,325	71.2%
合計	45,551,766	14,662,916	30,888,850	32.2%

△は歳入超過

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
総務費	851,872	367,314	484,558	43.1%
保険給付費	27,853,223	11,686,401	16,166,822	42.0%
老人保健拠出金	11,728,728	4,685,894	7,042,834	40.0%
介護納付金	2,813,365	1,168,714	1,644,651	41.5%
共同事業拠出金	959,422	239,430	719,992	25.0%
保健事業費	22,314	14,702	7,612	65.9%
諸支出金	415,777	49,980	365,797	12.0%
予備費	907,065	0	907,065	充当率0.0%
合計	45,551,766	18,212,435	27,339,331	40.0%

国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計は、区民の医療保険制度の根幹をなすものとして、療養給付など国民健康保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
支払基金交付金	26,136,241	10,838,033	15,298,208	41.5%
国庫支出金	10,055,243	4,568,940	5,486,303	45.4%
都支出金	2,513,802	1,264,852	1,248,950	50.3%
繰入金	2,780,140	0	2,780,140	0.0%
繰越金	1	110,308	△ 110,307	11030800.0%
諸収入	2,003	20,188	△ 18,185	1007.9%
合計	41,487,430	16,802,321	24,685,109	40.5%

△は歳入超過

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率
医療諸費	40,675,862	17,035,045	23,640,817	41.9%
諸支出金	69,873	68,181	1,692	97.6%
予備費	741,695	0	741,695	充当率8.4%
合計	41,487,430	17,103,226	24,384,204	41.2%

老人保健医療会計

老人保健医療会計は、区民の生涯にわたる健康保持を目的に75歳以上の高齢者(老人保健法による経過措置あり)に対する療養給付に関する事業運営に要する経費の収支を経理している会計です。

(4) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額の差	収入率
介護保険料	3,786,197	1,734,755	2,051,442	45.8%
使用料及び手数料	1	0	1	0.0%
国庫支出金	5,820,850	2,883,690	2,937,160	49.5%
支払基金交付金	7,550,356	3,135,824	4,414,532	41.5%
都支出金	2,949,357	1,228,895	1,720,462	41.7%
財産収入	1,179	0	1,179	0.0%
寄附金	1	0	1	0.0%
繰入金	4,029,755	0	4,029,755	0.0%
繰越金	7,721	428,458	△ 420,737	5549.3%
諸収入	57	153	△ 96	268.4%
合計	24,145,474	9,411,775	14,733,699	39.0%

△は歳入超過

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	差引残額	執行率%
総務費	297,550	104,201	193,349	35.0%
保険給付費	23,594,862	9,436,585	14,158,277	40.0%
財政安定化基金拠出金	21,721	0	21,721	0.0%
基金積立金	36,320	0	36,320	0.0%
諸支出金	71,883	68,331	3,552	95.1%
予備費	123,138	0	123,138	充当率38.4%
合計	24,145,474	9,609,118	14,536,356	39.8%

介護保険事業会計

介護保険事業会計は、高齢者の介護を目的に要介護者への給付など介護保険の事業運営に要する経費の収支を經理している会計です。

3 区民税の負担状況

区民の区民税負担額は次のとおりです。

(単位:円)

区 分	現年度分調定額	賦課期日時点世帯数(人口)	1世帯あたり負担額	1人あたり負担額
平成17年9月末現在	51,413,111,081	286,279 (524,772)	179,591	97,972
平成16年9月末現在	49,214,022,379	284,687 (523,827)	172,871	93,951
増 減	2,199,088,702	1,592 (945)	6,720	4,021

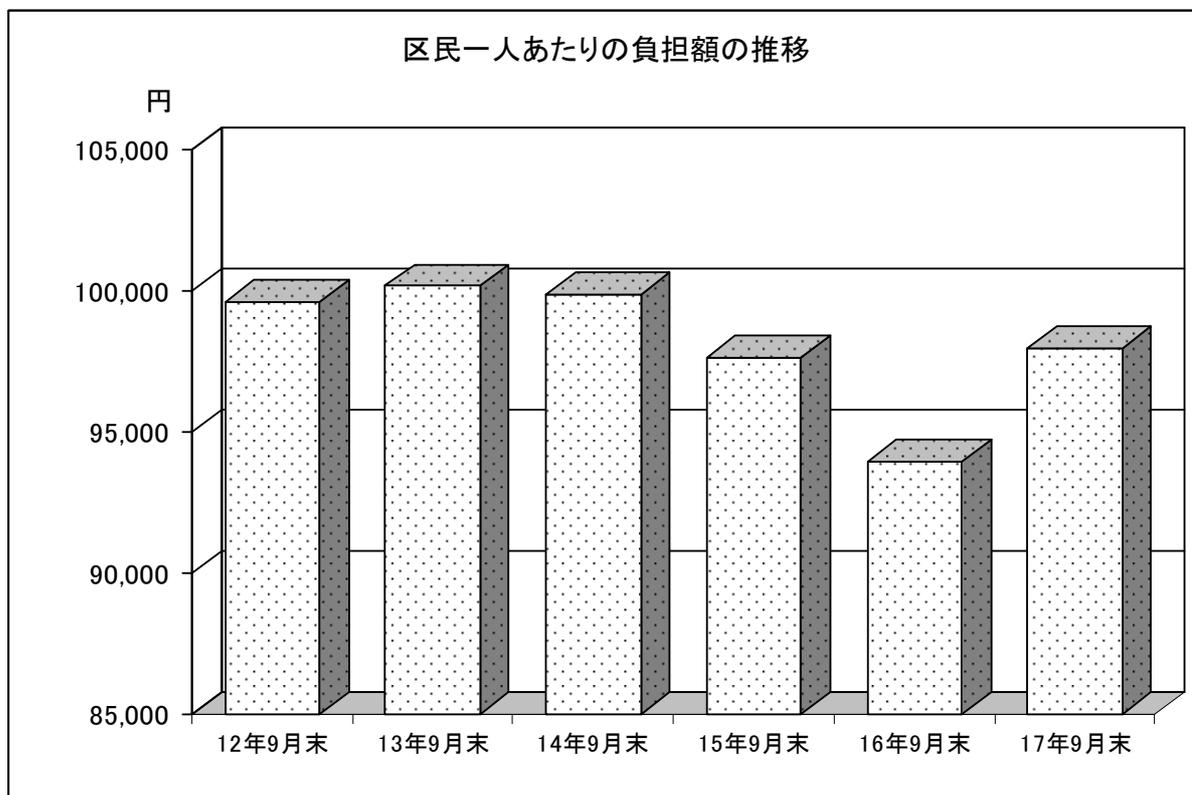
※人口には外国人登録者を含む。

また、単位あたりの負担額の推移は次のとおりです。

(単位:円)

	12年9月末	13年9月末	14年9月末	15年9月末	16年9月末	17年9月末
1世帯あたり	189,177	188,679	186,384	180,726	172,871	179,591
1人あたり	99,601	100,180	99,877	97,644	93,951	97,972

※人口には外国人登録者を含む。



第2 公有財産と借入金

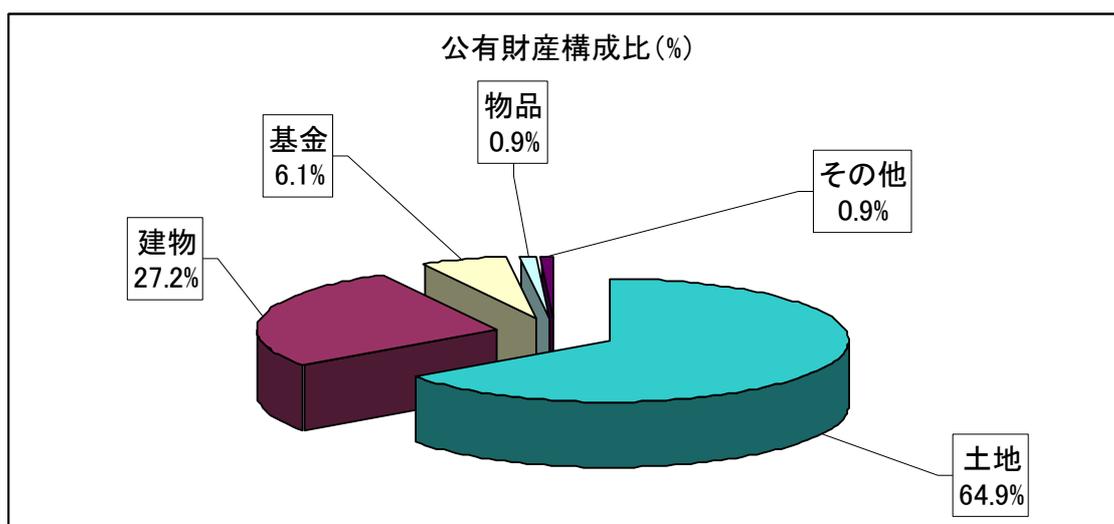
1 公有財産の現在高

公有財産・・・公有財産とは、土地、建物のほか工作物、地上権、株式、出資による権利などの財産をいいます。

平成17年9月30日現在、区が保有している公有財産は、次のとおりです。

区分	金額(千円)	構成比(%)	摘要
土地	385,350,144	64.9	1,717,594.52㎡
建物	161,567,743	27.2	792,136.63㎡
基金	36,226,141	6.1	13基金
物品	5,504,680	0.9	3,216点
工作物	3,402,053	0.6	貯水槽、時計塔等
出資金	1,368,966	0.3	10団体
立木	191,383	0.0	樹木等
有価証券	295,000	0.0	東京都公債等
地役権	240	0.0	旧富士学園引水地役権
合計	593,906,350	100.0	

※物品は購入価格50万円以上の備品を記載



また、基金の内訳は次のとおりです。

基金・・・財産の維持、資金の積立、又は定額資金の運用のために条例で設置されるものです（地方自治法 241 条）。

積立基金	金額(円)	運用基金	金額(円)
財政調整基金	14,786,505,309	国民健康保険 高額療養費資金貸付基金	40,000,000
災害対策基金	1,807,987,553	公共料金支払基金	650,000,000
社会福祉基金	1,174,010,871	介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金	30,000,000
区営住宅整備基金	1,119,913,837	国民健康保険 出産費資金貸付基金	50,000,000
施設整備基金	13,637,681,638		
減債基金	1,965,146,385		
介護保険給付費準備基金	956,922,294		
NPO支援基金	2,020,801		
みどりの基金	5,952,308		
合 計	35,456,140,996	合 計	770,000,000

※ 運用基金の金額は上限額です。

用語の解説（3）基金

積立基金の目的や性格は次のとおりです。

名 称	目 的
財政調整基金	年度間の財源調整を行うことにより、区財政の健全な運営を図ることを目的とし、用途を限定せず活用できます。
災害対策基金	災害対策に要する臨時的経費に充てるものです。
社会福祉基金	社会福祉を増進する事業に充てるものです。
区営住宅整備基金	区営住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるものです。
施設整備基金	福祉施設、教育施設、土木施設その他公共用又は公用に供する施設の建設及び改修その他の整備資金に充てるものです。
減債基金	区債の償還に必要な財源を確保することにより、区の財政の健全な運営を図ることを目的としています。
介護保険給付準備基金	介護保険事業運営期間における財政の均衡を保つためのものです。
NPO支援基金	NPO活動に必要な資金を助成し、NPOの活動を推進するためのものです。
みどりの基金	みどりの保全及び緑化の推進を図るための事業に要する経費の財源に充てるものです。

2 特別区債の目的別現在高

特別区債・・・学校、保育園、道路・公園等の建設事業などの財源に充てるための債務で、世代間の負担の均衡及び財政収入の年度間調整を図るために限定的に発行しているものです。

特別区債残高(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	財務省	郵政公社	金融公庫	振興基金	ミニ市場公券	市中銀行	その他	合 計
総務債				119,960				119,960
生活経済債				339,923		26,830		366,753
保健福祉債	5,193,924	484,010		467,702		92,500		6,238,136
都市整備債	13,165,208	103,292	241,949	295,988	190,000	133,390		14,129,827
環境清掃債	252,410							252,410
教育債	3,685,198	11,139,372			410,000	2,943,240	126,888	18,304,698
減税補てん債	14,940,555	3,600,000				1,718,800		20,259,355
臨時税収補てん債	2,135,798							2,135,798
合 計	39,373,092	15,326,674	241,949	1,223,574	600,000	4,914,760	126,888	61,806,937

※ 減 税 補 て ん 債・・・国の減税政策による区民税の減収額を補うために発行しています。
 臨時税収補てん債・・・地方消費税導入年度(平成9年度)の歳入欠陥を補うため、特例として発行したものです。

3 一時借入金の状況

一時借入金・・・一時的な資金繰りを目的とした借入金であり、予定した収入が予定した時期に確保できない場合などに借り入れられます。一時借入金の最高額は、予算で定めなければならない、償還は、その会計年度の歳入をもって行わなければならない(地方自治法 235 条の 3)。

一時借入金(平成17年9月30日現在)

(単位:千円)

区 分	借入金最高額	借入実績
一般会計	5,000,000	0
国民健康保険事業会計	1,600,000	0
老人保健医療会計	0	0
介護保険事業会計	1,500,000	0
合 計	8,100,000	0

第3 平成16年度決算の概要

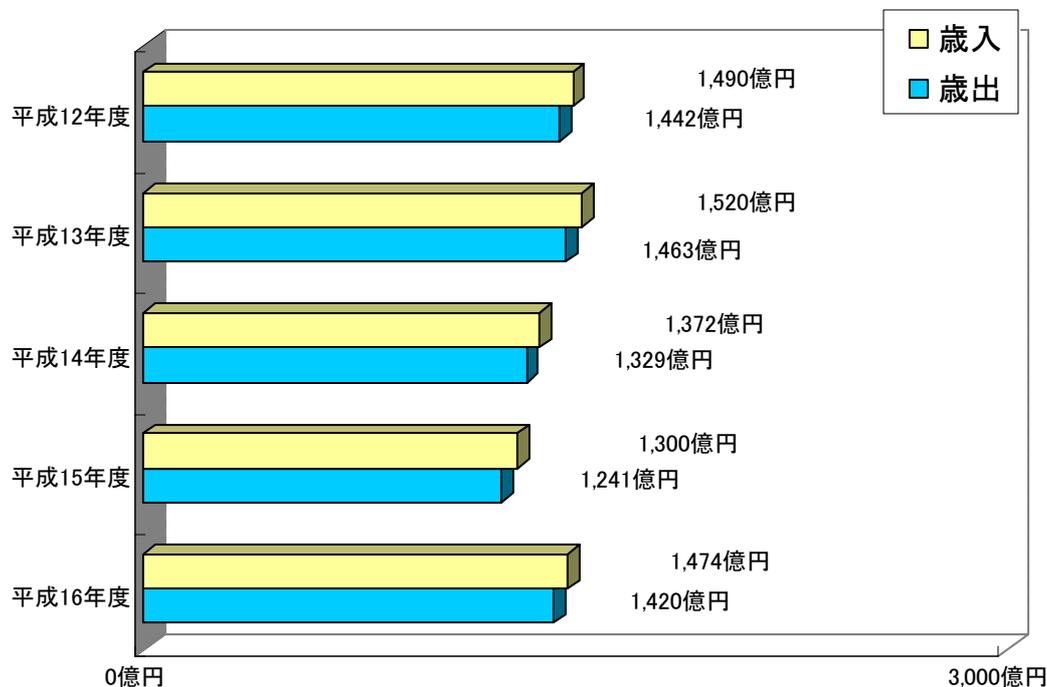
平成16年度の各会計決算は、平成17年9月開催の第3回区議会定例会において認定されました。

1 実質収支

(単位:円)

	一般会計	国民健康保険事業会計	老人保健医療会	用地会計	介護保険事業会	計
歳入決算額	147,375,859,326	41,580,310,244	40,838,336,397	1,059,000,000	22,865,269,823	253,718,775,790
歳出決算額	142,036,692,991	41,080,103,600	40,728,028,446	1,059,000,000	22,436,811,629	247,340,636,666
歳入歳出差引額	5,339,166,335	500,206,644	110,307,951	0	428,458,194	6,378,139,124
繰越明許費繰越額	154,532,450	0	0	0	0	154,532,450
実質収支額	5,184,633,885	500,206,644	110,307,951	0	428,458,194	6,223,606,674

【一般会計歳入・歳出決算規模の推移】



2 各会計歳入歳出決算額

各会計の歳入歳出決算の款別収支内訳は次のとおりです。

(1) 一般会計

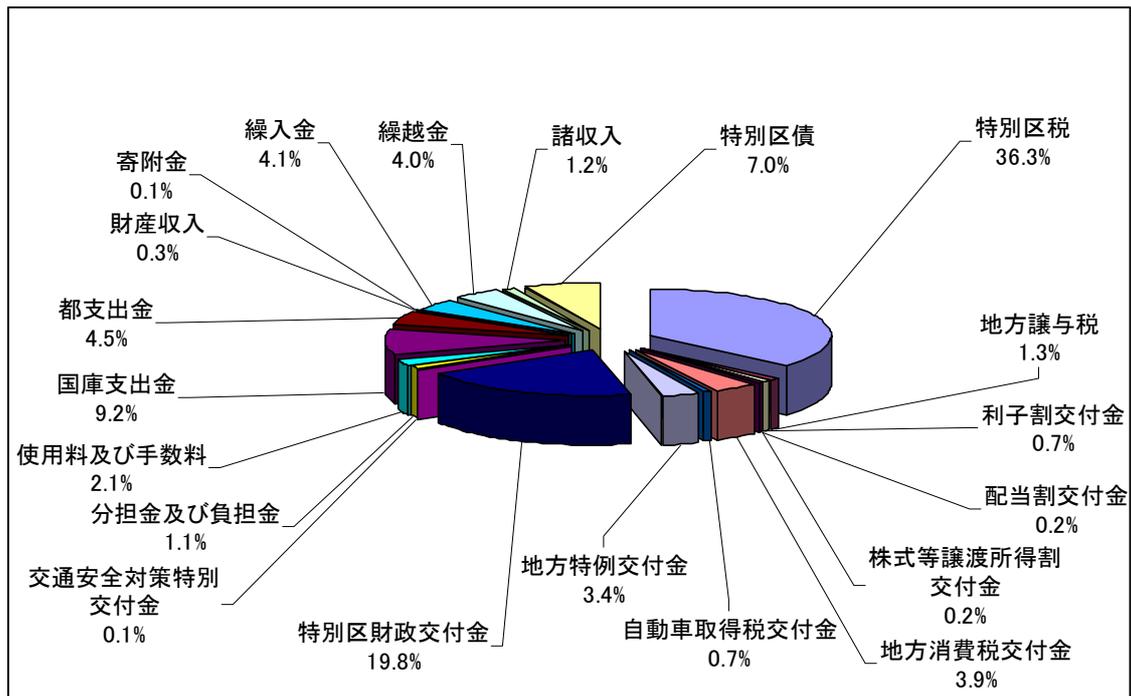
歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対15年度増減額	同増減率
特別区税	53,588,622	53,452,864	99.7%	△ 1,696,210	96.9%
地方譲与税	1,799,876	1,848,819	102.7%	927,560	200.7%
利子割交付金	870,000	1,034,312	118.9%	△ 185,375	84.8%
配当割交付金	330,000	270,617	82.0%	270,617	-
株式等譲渡所得割 交付金	210,000	282,179	134.4%	282,179	-
地方消費税交付金	5,520,000	5,778,668	104.7%	640,951	112.5%
自動車取得税交付金	973,000	1,010,927	103.9%	△ 113,852	89.9%
地方特例交付金	5,062,558	5,062,558	100.0%	△ 107,445	97.9%
特別区財政交付金	28,964,052	29,160,437	100.7%	1,641,054	106.0%
交通安全対策特別 交付金	92,000	87,043	94.6%	△ 5,127	94.4%
分担金及び負担金	1,662,955	1,602,836	96.4%	444,645	138.4%
使用料及び手数料	3,157,126	3,085,156	97.7%	△ 92,973	97.1%
国庫支出金	13,842,659	13,604,456	98.3%	712,870	105.5%
都支出金	6,624,766	6,568,495	99.2%	△ 172,160	97.4%
財産収入	274,137	374,003	136.4%	71,397	123.6%
寄附金	146,609	129,744	88.5%	△ 135,545	48.9%
繰入金	6,108,634	6,078,226	99.5%	5,796,979	2161.2%
繰越金	5,921,356	5,921,357	100.0%	1,581,329	136.4%
諸収入	1,549,361	1,752,163	113.1%	△ 17,917	99.0%
特別区債	10,375,000	10,271,000	99.0%	7,532,010	375.0%
歳入合計	147,072,711	147,375,859	100.2%	17,374,986	113.4%

※ 対15年度は収入済額との対比

歳入決算額構成比



このうち、特別区税の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

款・項	予算現額	収入済額	収入率	構成比	対15年度増減額	同増減率
特別区税	53,588,622	53,452,864	99.7%	100.0%	△ 1,696,210	96.9%
1 特別区民税	50,517,312	50,430,502	99.8%	94.4%	△ 1,719,355	96.7%
2 軽自動車税	121,392	123,779	102.0%	0.2%	4,459	103.7%
3 特別区たばこ税	2,949,918	2,898,583	98.3%	5.4%	18,686	100.6%

※ 対15年度は収入済額との対比

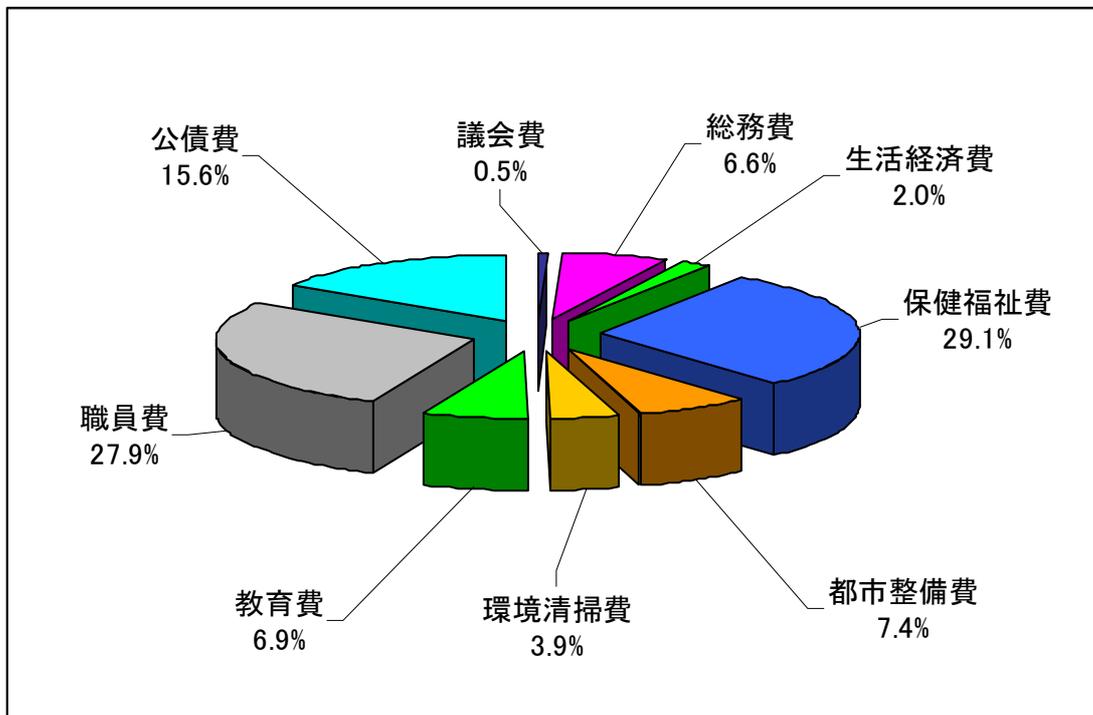
歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対15年度増減額	同増減率
議会費	715,628	702,755	98.2%	9,489	101.4%
総務費	9,706,162	9,404,627	96.9%	4,455,996	190.0%
生活経済費	3,483,176	2,866,045	82.3%	△ 862,747	76.9%
保健福祉費	43,020,179	41,368,756	96.2%	912,371	102.3%
都市整備費	11,169,894	10,525,925	94.2%	1,867,562	121.6%
環境清掃費	5,857,877	5,558,846	94.9%	△ 85,399	98.5%
教育費	10,564,655	9,850,705	93.2%	342,711	103.6%
職員費	40,159,161	39,583,040	98.6%	△ 1,286,595	96.9%
公債費	22,180,749	22,175,993	100.0%	12,603,788	231.7%
諸支出金	2	0	0.0%	0	0.0%
予備費	215,228	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	147,072,711	142,036,693	96.6%	17,957,176	114.5%

※ 対15年度は支出済額との対比

歳出決算額構成比



(2) 国民健康保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対15年度増減額	同増減率
国民健康保険料	16,634,249	16,335,688	98.2%	300,560	101.9%
一部負担金	2	0	0.0%	0	0.0%
使用料及び手数料	65	79	121.5%	2	102.6%
国庫支出金	12,726,498	12,423,985	97.6%	△ 134,647	98.9%
療養給付費等交付金	5,423,881	5,406,052	99.7%	937,902	121.0%
都支出金	338,013	320,525	94.8%	△ 8,343	97.5%
共同事業交付金	851,641	776,624	91.2%	17,865	102.4%
繰入金	5,372,003	5,354,653	99.7%	△ 557,239	90.6%
繰越金	916,266	916,265	100.0%	213,105	130.3%
諸収入	53,588	46,440	86.7%	△ 14,921	75.7%
歳入合計	42,316,206	41,580,310	98.3%	754,284	101.8%

※ 対15年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対15年度増減額	同増減率
総務費	803,337	728,106	90.6%	9,840	101.4%
保険給付費	25,672,651	25,097,214	97.8%	2,015,564	108.7%
老人保健拠出金	11,924,923	11,924,921	100.0%	△ 1,300,076	90.2%
介護納付金	2,405,615	2,404,606	100.0%	440,730	122.4%
共同事業拠出金	887,563	840,360	94.7%	47,501	106.0%
保健事業費	20,578	17,918	87.1%	△ 525	97.2%
諸支出金	66,996	66,978	100.0%	△ 42,692	61.1%
予備費	534,543	0	充当率1.0%	0	-
歳出合計	42,316,206	41,080,104	97.1%	1,170,343	102.9%

※ 対15年度は支出済額との対比

(3) 老人保健医療会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対15年度増減額	同増減率
支払基金交付金	27,515,966	27,791,194	101.0%	△ 1,016,459	96.5%
国庫支出金	8,961,612	8,493,773	94.8%	678,624	108.7%
都支出金	2,240,396	2,229,013	99.5%	273,310	114.0%
繰入金	2,534,135	2,244,017	88.6%	106,895	105.0%
繰越金	61,528	61,527	100.0%	△ 458,935	11.8%
諸収入	2,003	18,813	939.2%	△ 10,007	65.3%
歳入合計	41,315,640	40,838,336	98.8%	△ 426,573	99.0%

※ 対15年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対15年度増減額	同増減率
医療諸費	40,848,827	40,665,771	99.6%	△ 16,203	100.0%
諸支出金	125,054	62,257	49.8%	△ 459,151	11.9%
予備費	341,759	0	充当率15.9%	0	0.0%
歳出合計	41,315,640	40,728,028	98.6%	△ 475,354	98.8%

※ 対15年度は支出済額との対比

(4) 用地会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対15年度増減額	同増減率
財産収入	1,059,001	1,059,000	100.0%	△ 24,000	97.8%
歳入合計	1,059,001	1,059,000	100.0%	△ 24,000	97.8%

※ 対15年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対15年度増減額	同増減率
公債費	1,059,001	1,059,000	100.0%	△ 24,000	97.8%
歳出合計	1,059,001	1,059,000	100.0%	△ 24,000	97.8%

※ 対15年度は支出済額との対比

(5) 介護保険事業会計

歳入

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	収入率	対15年度増減額	同増減率
介護保険料	3,711,778	3,560,329	95.9%	31,008	100.9%
使用料及び手数料	1	0	0.0%	0	0.0%
国庫支出金	5,523,475	5,460,447	98.9%	495,783	110.0%
支払基金交付金	7,115,151	7,069,130	99.4%	614,718	109.5%
都支出金	2,772,526	2,775,388	100.1%	268,540	110.7%
財産収入	1,582	5,142	325.0%	2,975	237.3%
寄附金	1	0	0.0%	0	0.0%
繰入金	3,706,988	3,810,592	102.8%	524,530	116.0%
繰越金	179,364	179,365	100.0%	121,638	310.7%
諸収入	3,888	4,876	125.4%	△ 3,544	57.9%
歳入合計	23,014,754	22,865,270	99.4%	2,055,648	109.9%

※ 対15年度は収入済額との対比

歳出

(単位:千円)

款	予算現額	支出済額	執行率	対15年度増減額	同増減率
総務費	332,106	292,622	88.1%	8,116	102.9%
保険給付費	22,185,203	21,838,731	98.4%	1,812,481	109.1%
財政安定化基金 拠出金	21,721	21,721	100.0%	0	100.0%
基金積立金	5,254	5,253	100.0%	△ 201,420	2.5%
諸支出金	282,945	278,484	98.4%	187,377	305.7%
予備費	187,525	0	充当率6.2%	0	0.0%
歳出合計	23,014,754	22,436,812	97.5%	1,806,555	108.8%

※ 対15年度は支出済額との対比

平成17年度上半期における杉並区の財政運営の状況と平成16年度決算の状況は以上のとおりです。

区は、これからも引き続き財政の健全化と施策の充実に努めてまいります。

皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

財政のあらまし

(平成17年度上半期)

平成17年11月発行

登録印刷物番号

17-0030(2)



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南 1-15-1

TEL 03-3312-2111 (大代表)

本文は古紙配合率100%(白色度70%台)、表紙は古紙配合率50%の再生紙を使用しています。